2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名　株式会社 銭高組　　上場取引所　東
コード番号　1811　URL http://www.zenitaka.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 銭高 久善
問合せ先責任者 (役職名) 総合支援本部財務部長　(氏名) 藤本 正仁　TEL 06-6531-6431

四半期報告書提出予定日　2020年8月7日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	27,516	6.7	1,060	△8.1	1,468	△2.9	842	2.9
2020年3月期第1四半期	25,791	△12.6	1,154	△14.8	1,512	△20.6	818	△19.2

(注)包括利益　2021年3月期第1四半期　1,798百万円 (―%)　2020年3月期第1四半期　△710百万円 (―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	117.60	―
2020年3月期第1四半期	114.29	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	168,205	69,415	41.3	9,691.49
2020年3月期	172,307	68,332	39.7	9,540.40

(参考)自己資本　2021年3月期第1四半期 69,415百万円　2020年3月期 68,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	―	―	―	100.00	100.00
2021年3月期	―				
2021年3月期(予想)		―	―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注)2020年3月期の期末配当は、普通配当50円、特別配当50円であります。
(注)今期の期末配当は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,200	△24.6	850	△85.7	1,750	△74.7	1,050	△76.5	146.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	7,353,140 株	2020年3月期	7,353,140 株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	190,665 株	2020年3月期	190,665 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	7,162,475 株	2020年3月期1Q	7,162,528 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 2021年3月期の期末配当につきましては、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。